

別紙様式第7号（別記7-1関係）

年 月 日

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金  
(バイオマスの地産地消（推進事業）) 事業実施計画書

都道府県知事 殿

所在地  
事業実施主体名  
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第5第2項に基づき、事業実施計画を提出する。

## 別紙様式第7号（1）事業化の推進

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（バイオマスの地産地消（推進事業）のうち事業化の推進）事業実施計画

(1) 事業実施地域	
(2) 事業実施主体名	

### ○事業実施主体の概要

※代表者名及び役職名、資本金、従業員数、主たる業種、主な事業内容、設立日、出資者（出資比率含む）等を記載。

〔過去3年以内における補助金等の交付決定取消しの原因となる行為の有無 有・無  
(該当する場合には、その概要及び当該取消しを受けた年月日を記載してください。)〕

事業者名及び連絡先	氏名（ふりがな） 所属（部署名等） 役職 所在地 電話番号      FAX E-mail      U R L		
(3) 事業の概要			

#### ア 事業の目的

#### イ 事業の内容

※事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載。

※事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載。

#### (4) モデル性

#### ア 交付要件（いずれかに必ずチェックを付すこと）

※バイオマスの地産地消（整備事業）の交付要件（本要綱別記7-2第1第2項に掲げる交付要件）との整合性について記載

- 大規模停電等の発生時において、地域住民、公共施設、自らの農業施設等にエネルギー（電気・熱・ガス）を供給することができる。
- 地方公共団体等との連携協定等に基づきマテリアル資材（原料）を製造し当該地帯に

供給することができる。

□ 市町村が策定する農林漁業循環経済先導計画に位置付けられた施設で、農林漁業関連施設にエネルギー（電気・熱・ガス）を供給することとなっている。

※根拠となる資料を添付。

イ 該当するモデル（次のいずれかにチェックを付すこと）

- バイオマスを活用した農業生産基盤強化対策（生産基盤強化モデル）
- 地域資源循環の高度化（地域一体モデル）
- 地域資源循環の高度化（マテリアル利用推進モデル）
- バイオマス新技術利用モデルの構築（スマート技術モデル）

ウ モデル性

※バイオマスの地産地消（整備事業）の事業内容（本要綱別記7-2第1第1項に掲げる事業内容）との整合性やモデル性（新規性）について記載。

#### (5) 導入技術

記載例) ・メタン発酵…湿式低温メタン発酵、湿式中温メタン発酵、湿式高温メタン発酵  
・直接燃焼…専焼、混焼  
・固体燃料化…チップ製造、ペレット製造、RDF製造、炭化  
・液体燃料化…バイオエタノール製造、バイオディーゼル燃料製造

#### (6) バイオマス原料調達（見込み）

ア バイオマスの種類

記載例) 木質、食品廃棄物、家畜排せつ物、下水汚泥等

イ 原料の性状

ウ バイオマス原料調達量（利用量）

年間バイオマス原料調達量 ○,○○○□/年（□にはkg、t、L、Nm<sup>3</sup>等）

〔  
・日利用量：○○○□/日  
・年間利用日数：○○○日/年  
〕

エ 原料調達先

※原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付。

オ 原料調達価格

※原料調達価格の根拠資料添付。（契約書又は価格の根拠となる資料を添付）

カ 原料調達手段

※収集・運搬方法を記載。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載。

(7) 製造物（見込み）

ア 製造物の種類

イ 主たる製造物量（年間製造量）

年間製造量：○○○○□/年（□には kg、t、L、GJ、Nm<sup>3</sup>、kwh 等）

- ・時間当たり設備能力：○○□/h
- ・日製造量：○○○□/日
- ・年間製造日数：○○○日/年

例) バイオガス製造量：○○Nm<sup>3</sup>/年、発電量：○○kwh/年、

熱製造量：○○GJ/年

BDF：○○L/年、エタノール：○○L/年

シリカ（原料）製造量：○○t/年

ウ 副産物量

○○製造量：○○○○□/年（□には kg、t、L 等）

例) 液肥製造量：○○t/年、年間堆肥製造量：○○t/年、グリセリン：○○t/年

エ 販売先・利用先

※販売先又は利用先との契約書等、根拠を添付。

※ウの副産物の記載がある場合は、処理方法を記載。

オ 販売予定価格

※販売予定価格の根拠資料（地域での販売価格等、価格の根拠）を添付。

※副産物については、処分に費用が発生する場合は処理費を記載。

カ 製造物の品質の確保

※製造物の品質が販売先等の受入条件になっている場合、受入条件、品質及び品質管理方法について記載。

(8) 成果目標（本要綱別記7-1第5）

目標年度：○年度

※目標年度は施設整備完了から3年経過した年度とすること。

成果目標：

(9) 事業費

ア 事業費積算内訳書（別紙様式第7-1号）

※公的な積算資料に基づき算定されていること。公的積算基準によらない場合、根拠となる

<p>資料を添付すること。</p> <p>※見積りによる場合は、3社以上の見積書を添付すること。</p> <p>※各項目ごとに内訳が分かるように整理すること。</p> <p>イ 費用負担の方法及び資金調達（別紙様式第7-2号）</p> <p>※自己負担資金以外の不足分について金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関の関心表明書等を添付すること。</p>
<p>(10) 実施計画</p> <p>ア 当該年度事業実施内容</p> <p>イ 事業実施予定スケジュール（別紙様式第7-3号）</p>
<p>(11) 関係法令の許認可の状況</p> <p>（廃掃法、肥料法等のバイオマス利活用に係る法令に基づく許認可）</p> <p>ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し</p> <p>※事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等を記載すること。</p> <p>※系統連系に係る電力会社との協議の内容・見通しを記載すること。</p> <p>※その他、実施上問題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。</p>
<p>イ 周辺環境への影響</p> <p>※バイオマス製造に伴う、排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと）への設備の対応計画を記載すること。</p>
<p>参考) 関係法令例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等</li> <li>・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等</li> <li>・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等</li> <li>・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等</li> </ul>
<p>(12) 実施体制</p> <p>ア 実施体制図</p> <p>※実施に必要な組織、委託先等を記載すること。</p> <p>イ 発注業者の選定方法</p>

ウ 過去の類似・関連事業の実績、実施内容等

※調査や設計等の実績、実施内容等を記載すること。

(13) 関係者との調整状況

地方自治体計画等既存の計画との整合

※関係自治体におけるバイオマス活用推進計画等、バイオマスに関連した地域計画との整合性を記載。

(14) 行政施策との関連性について

以下の施策と連携している取組であるか記載すること。

- ・バイオマス産業都市構想に位置づけられた事業化プロジェクト
- ・市町村が策定する農林漁業循環経済先導計画に位置づけられた事業化プロジェクト
- ・都道府県バイオマス活用推進計画
- ・市町村バイオマス活用推進計画
- ・分散型エネルギーインフラプロジェクトに基づくマスターplan
- ・農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画
- ・脱炭素先行地域に選定されており地域脱炭素に資する取組
- ・農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画

(15) 想定される効果（見込み）

ア 農林水産業の振興、農山漁村の活性化（農業所得の増加、生産コストの低減、労働時間の短縮、雇用者数の創出、観察者及び観光客の増加等）

イ 地球温暖化の防止（二酸化炭素の排出量の削減）

※環境省が策定した「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」等を参照して必ず記載すること。

ウ 資源循環型社会の形成（再生可能エネルギー自給率の向上、廃棄物処分量の削減等）

エ 産業の発展（新産業の創出、既存産業の活性化等）

※ 原則として、様式の変更は行わないこと。ただし、記載欄については、必要に応じて枠を拡大してもよい。

※ 必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

## 別紙様式第7号（2）効果促進対策

みどりの食料システム戦略推進交付金（バイオマスの地産地消（推進事業）のうち効果促進対策）事業実施計画

(1) 事業実施地域	
(2) 事業実施主体名	

### ○事業実施主体の概要

※代表者名及び役職名、資本金、従業員数、主たる業種、主な事業内容、設立日、出資者（出資比率含む）等を記載。

〔過去3年以内における補助金等の交付決定取消しの原因となる行為の有無 有・無  
(該当する場合には、その概要及び当該取消しを受けた年月日を記載してください。)〕

事業者名及び連絡先	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名等）		
	役職		
所在地			
電話番号		FAX	
E-mail		URL	

### (3) 事業の概要

#### ア 施設の概要

##### イ 課題解決を図るもの（次のいずれかにチェックを付すこと（複数選択可））

- (ア) 熱電併給による農林水産関係施設への供給等を行う場合
- (イ) 災害時のレジリエンス強化のため、災害を想定した実証に取り組む場合
- (ウ) 新たな原料の混合利用等により、発電効率の改善や原料調達の多様化に取り組む場合
- (エ) エネルギー利用後の副産物（発酵残渣・燃焼灰・CO<sub>2</sub>等）の利用拡大・高付加価値化に取り組む場合

#### ウ 生じている課題の詳細

#### エ 事業目的・内容

※事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載。

※事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷軽減にどのように寄与するかについて記載。

(4) 調査概要

※実証・検証する内容を記載。

(5) 成果目標（本要綱別記7-1第5）

目標年度：○年度

※目標年度は事業実施年度から3年以内とすること。

成果目標：

(6) 事業費

ア 事業費積算内訳書（別紙様式第7-1号）

※公的な積算資料に基づき算定されていること。公的積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。

※見積りによる場合は、3社以上の見積書を添付すること。

※各項目ごとに内訳が分かるように整理すること。

イ 費用負担の方法及び資金計画（別紙様式第7-2号）

※自己負担資金以外の不足分について金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関の関心表明書等を添付すること。

(7) 実施計画

ア 当該年度事業実施内容

イ 事業実施予定スケジュール（別紙様式第7-3号）

(8) 関係法令の許認可の状況

（廃掃法、肥料法等のバイオマス利活用に係る法令に基づく許認可）

ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し

※事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等を記載すること。

※系統連系に係る電力会社との協議の内容・見通しを記載すること。

※その他、実施上問題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

イ 周辺環境への影響

※バイオマス製造に伴う、排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと）への設備の対応計画を記載すること。

参考) 関係法令例

- ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等
- ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等
- ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等
- ・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等

(9) 実施体制

ア 実施体制図

※実施に必要な組織、委託先等を記載すること。

イ 発注業者の選定方法

ウ 過去の類似・関連事業の実績、実施内容等

※調査や設計等の実績、実施内容等を記載すること。

(10) 行政施策との関連性について

以下の施策と連携している取組であるか記載すること。

- ・都道府県バイオマス活用推進計画
- ・市町村バイオマス活用推進計画
- ・バイオマス産業都市構想に位置づけられた事業化プロジェクト
- ・農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画
- ・市町村が策定する農林漁業循環経済先導計画に位置づけられた事業化プロジェクト
- ・分散型エネルギーインフラプロジェクトに基づくマスタープラン
- ・脱炭素先行地域に選定されている地域脱炭素に資する取組
- ・農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画

(11) 想定される効果(見込み)

ア 農林水産業の振興、農山漁村の活性化(農業所得の増加、生産コストの低減、労働時間の短縮、雇用者数の創出、観察者及び観光客の増加等)

イ 地球温暖化の防止(二酸化炭素の排出量の削減)

※環境省が策定した「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」等を参照して必ず記載すること。

ウ 資源循環型社会の形成(再生可能エネルギー自給率の向上、廃棄物処分量の削減等)

エ 産業の発展（新産業の創出、既存産業の活性化等）

- ※ 原則として、様式の変更は行わないこと。ただし、記載欄については、必要に応じて枠を拡大してもよい。
- ※ 必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料〇）を記載するとともに、本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

## 別紙様式第7号（3）バイオ液肥散布車等の導入

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（バイオマスの地産地消（推進事業）のうちバイオ液肥散布車等の導入）事業実施計画

(1) 事業実施地所在地			
(2) 事業実施主体名			
<p>事業実施主体の概要</p> <p>〔※代表者名及び役職名、資本金、従業員数、主たる業種、主な事業内容、設立日、出資者（出資比率含む）等を記載すること。〕</p> <p>過去3年以内における補助金等の交付決定取消しの原因となる行為の有無 有・無 (該当する場合には、その概要及び当該取消しを受けた年月日を記載すること。)</p>			
事業 担 当 者 名 及 び 連 絡 先	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名等）		
	役職		
	所在地		
	電話番号	FAX	
	E-mail	URL	
(3) 事業の概要			
ア 事業の目的  イ 事業の内容 <p>※事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。</p> <p>※事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載すること。</p>			
(4) バイオマス原料調達			
ア バイオマスの種類 (記載例) 木質、食品廃棄物、家畜排せつ物、下水汚泥等  イ 原料の性状  ウ バイオマス原料調達量 (利用量)  年間バイオマス原料調達量 ○,○○○□/年 (□には kg、t、L、Nm3 等)			

〔  
・日利用量：○○○□/日  
・年間利用日数：○○○日/年  
〕

エ 原料調達先

※原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。

※本計画作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、原料調達先候補のリスト、それら調達先候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

オ 原料調達価格

※原料調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）を添付すること。

カ 原料調達手段

※収集・運搬方法を記載すること。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載すること。

(5) 製造物

ア 製造物の種類

イ 主たる製造物量（年間製造量）

年間製造量：○, ○○○□/年（□には kg、t、L、GJ、Nm<sup>3</sup>、kwh 等）

〔  
・時間当たり設備能力：○○□/h  
・日製造量：○○○□/日  
・年間製造日数：○○○日/年  
〕

(記載例) 年間バイオガス製造量：○○Nm<sup>3</sup>/年

年間発電量：○○kwh/年

年間熱製造量：○○GJ/年

ウ 副産物量

年間○○製造量：○○○□/年（□には kg、t、L 等）

(記載例) 年間液肥製造量：○○ t/年

年間堆肥製造量：○○ t/年

グリセリン：○○ t/年

エ 販売先・利用先

※販売先又は利用先との契約書等、根拠を添付すること。

※ウの副産物の記載がある場合は、処理方法を記載すること。

オ 販売予定価格

※販売予定価格の根拠資料（地域での販売価格等、価格の根拠）を添付すること。

※副産物については、処分に費用が発生する場合は処理費を記載すること。

カ 製造物の品質の確保

※製造物の品質が販売先等の受入条件になっている場合、受入条件、品質及び品質管理方法について記載すること。

(6) 成果目標（本要綱別記7-1第5）

ア 目標年度：○年度

※目標年度は事業実施年度から3年以内とすること。

イ 成果目標：

(7) 事業費

ア 事業費積算内訳書（別紙様式第7-1）

※公的な積算資料に基づき算定されていること。公的積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。

※見積りによる場合は、3社以上の見積書を添付すること。

※各項目ごとに内訳が分かるように整理すること。

イ 費用負担の方法及び資金調達（別紙様式第7-2号）

※自己負担資金以外の不足分について金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関の関心表明書等を添付すること。

(8) 関係法令の許認可の状況

ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し

※事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等を記載すること。

※系統連系に係る電力会社との協議の内容・見通しを記載すること。

※その他、実施上問題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

イ 周辺環境への影響

※バイオマス製造に伴う、排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと）への設備の対応計画を記載すること。

（参考）関係法令例

- ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等
- ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等
- ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等
- ・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等

(9) 行政施策との関連性について

※ 以下の施策と連携している取組であるか記載すること。

- ・都道府県バイオマス活用推進計画
- ・市町村バイオマス活用推進計画
- ・バイオマス産業都市構想に位置づけられた事業化プロジェクト
- ・農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画
- ・市町村が策定する農林漁業循環経済先導計画に位置づけられた事業化プロジェクト
- ・分散型エネルギーインフラプロジェクトに基づくマスターplan
- ・脱炭素先行地域に選定されており、地域脱炭素に資する取組
- ・農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画

(10) 想定される効果

ア 農林水産業の振興、農山漁村の活性化（農業所得の増加、生産コストの低減、労働時間の短縮、雇用者数の創出、観察者及び観光客の増加等）

イ 地球温暖化の防止（二酸化炭素の排出量の削減）

※環境省が策定した「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」等を参照して必ず記載すること。

ウ 資源循環型社会の形成（再生可能エネルギー自給率の向上、廃棄物処分量の削減等）

エ 産業の発展（新産業の創出、既存産業の活性化等）

(11) リース料（※該当ない場合は本欄削除）

ア 設備・機器の名称

イ リース料総額

ウ リース事業者の設備・機器の物件購入価格

エ 補助金相当額（ウの1／2以内とする。）

オ 支払期間

（○年○月～○年○月（○年○ヶ月）、支払回数○回）

カ リース料額

（○円／回）

キ リース期間終了後の設備・機器の取扱い

※残存価格が設定される場合はその額も記載すること。

ク 関係書類

※導入する設備・機器のパンフレット等、見積書の写し、複数の相見積りを添付すること。

(12) リース事業者の名称及び概要 (※該当ない場合は本欄削除)

ア リース事業者の名称及び代表者

イ 所在地及び電話番号

ウ 資本金

エ 主な株主

※ 原則として、様式の変更は行わないこと。ただし、記載欄については、必要に応じて枠を拡大してもよい。

※ 必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

## 別紙様式第7号（4）メタン発酵バイオ液肥等の利用促進

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（バイオマスの地産地消（推進事業）のうちメタン発酵バイオ液肥等の利用促進）事業実施計画

### 第1 事業実施主体の概要

- ※1 営業経歴（沿革）など事業実施主体の概要を記載すること。  
 2 組織運営の公開性（インターネットによる公表等）を示す内容を記載すること。

過去3年以内における補助金等の交付決定取消しの原因となる行為の有無  
 (該当する場合には、その概要及び当該取消しを受けた年月日を記載すること。)

事業担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名等）	
	役職	
	所在地	
	電話番号	FAX
	E-mail	URL

### （添付資料）

- （1）事業実施主体の概要（団体概要等）が分かる資料  
 ア 事業実施主体が民間企業である場合にあっては、営業経歴（沿革）及び直前3か年分の決算（事業）報告書（又はこれに準ずるもの）  
 イ 事業実施主体が民間企業以外の者（地方公共団体を除く）である場合にあっては、定款及び直前3か年分の決算（事業）報告書（又はこれに準ずるもの）  
 ウ 事業実施主体が特認団体である場合にあっては、みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の特認団体認定申請書  
 ただし、ア又はイに掲げる資料がない場合にあっては、これらに準ずる資料を提出すること。  
 （2）金融機関等から借り入れを行う場合には、借り入れ計画について金融機関等と事前相談を行ったことが分かる資料（借り入れ金融機関名（支店名）、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの。）

### 第2 総括表

事業内容	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	千円	千円	千円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及び当該事業に要する経費	
合計					

（注）「事業内容」は、本要綱別記7-1第1第4項第1号から第5号までを記入すること。

### 第3 事業の内容

#### 1 事業の目的

#### 2 事業の内容

※事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。

※事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載すること。

#### ア 成果目標

目標年度：○○年度

目標（達成すべき成果）

（注1）目標（達成すべき成果）欄には、定性的な目標だけでなく、定量的な目標についても必ず記載すること。

（具体的な数値目標等の記載例）

- ・バイオ液肥等の利用促進に向け、化学肥料に対する費用対効果や実証作物の収量等を設定すること。
- ・普及啓発活動等により、●年までに、メタン発酵バイオ液肥等の利用量（又は、発生量に対する利用率）を年間●t（●%）と記載すること。
- ・普及啓発活動等により、●年までに、農林漁業者等に対するバイオ液肥等の利用の呼びかけを●件行う（又は、農林漁業者等からバイオ液肥等の利用の確約を●件得る。）と記載すること。
- ・普及啓発活動等により、●年までに、バイオ液肥等の肥料としての受入先を●件（又は、散布面積●ha）獲得すると記載すること。

（注2）可能な限り、利用量を目標の一つとすること。

イ バイオ液肥等の肥料利用を促進することを目的に組織した協議会等の設立について

（いずれかを選択）

設立済み

設立予定あり

設立予定なし

主な構成員（予定を含む）

ウ 行政施策との関連性について

関連する行政施策

（注）都道府県バイオマス活用推進計画、市町村バイオマス活用推進計画、バイオマス産業都市構想、農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画、農林漁業循環経済先導計画等、本事業に関連する施策を記入すること。

エ 農業者・地方公共団体等との連携について

主な連携内容（予定を含む）

(注) バイオ液肥等の地域内利用の促進のため、農業者や地方公共団体等と連携して取り組む内容について記入すること。

3 具体的な活動内容

メタン発酵バイオ液肥等の利用促進事業において実施できることとしている以下の取組のうち、予定している活動内容を可能な限り具体的に記載すること。

- ・メタン発酵バイオ液肥等の調達先（自社メタン発酵施設、近隣のメタン発酵施設等）
- ・バイオ液肥等の肥効分析（生育状況調査等の内容、分析項目、分析回数等）
- ・現地での肥料散布調査・実証（実施予定地、面積、散布量、栽培品種、実証期間等）
- ・上記の結果や調査・実証で得られた結果等を用いた農林漁業者等への啓発活動（普及啓発資料の作成・配布、研修会の開催、バイオ液肥等のサンプル提供等）

## 別紙様式第7-1号

## 事業費積算内訳書

費目	事業に要する経費		助成対象経費の額			交付率	交付申請予定額	備考
	金額	説明	金額	説明	積算内訳			
調査費		例) ○○調査		例) ○○調査	規格等を記載	1/2 以内		
(小計)								
基本設計費		例) ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事		例) ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事				
(小計)								
実施設計費		例) ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事		例) ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事				
(小計)								
協議・手続費用		例) ○○協議 ○○許認可申請		例) ○○協議 ○○許認可申請				
(小計)								
合計								
消費税								
総計								

※事業に要する費用の総額及びその内訳等について記載すること。

(注1) 金額の算定根拠（見積書、定価表、カタログ等）を添付すること。公的な積算資料に基づき算出している場合は、使用した資料を添付すること。

(注2) 金額は契約単位で記入すること。

(注3) 交付申請予定額は、千円未満を切捨てとすること。

別紙様式第7-2号

費用負担の方法及び資金計画

事業に要する費用を負担する者及びその負担割合、資金計画（資金調達方法等）について記載すること。

（単位：千円）

総事業費	助成対象経費	交付金		自己資金	金融機関借入金			その他	合計	備考
		国費	地方公共団体		(銀行名)	(銀行名)	小計			

（注）自己負担以外資金の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、契約書等資金調達が確実であることを証明できる書類を添付すること。

別紙様式 7-3号  
事業実施予定スケジュール

(添付書類)

(1) 事業実施主体の概要が分かる資料

- ア 事業実施主体が民間企業である場合にあっては、営業経歴（沿革）及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料
- イ 事業実施主体が民間企業以外の者である場合にあっては、定款及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料
- ウ 事業実施主体が特認団体である場合にあっては、みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の特認団体認定申請書（別紙様式第17号）

ただし、ア又はイに掲げる資料がない場合にあっては、これらに準ずる資料

(2) 利用しようとする技術の概要を示す資料

(3) 金融機関等から借入を行う場合には、借入計画について金融機関等と事前相談を行ったことが分かる資料（借入金融機関名（支店名）、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの）

(4) バイオマス原料調達（見込み）に関する資料

- ア 原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料
- イ 原料調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）

(5) 成果物の販路・販売先（見込み）に関する資料

- ア 販売先又は利用先との契約書等の根拠資料
- イ 販売予定価格の根拠資料

(6) 事業費積算内訳書（別紙様式第7-1号）に関する資料

- ア 公的積算基準によらない場合、根拠となる資料
- イ 見積による場合は、3者以上の見積書

(7) 費用負担の方法及び資金調達（別紙様式第7-2号）に関する資料

自己負担資金以外の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関の関心表明書等

(8) 都道府県バイオマス活用推進計画、市町村バイオマス活用推進計画、バイオマス産業都市構想、農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画、農林漁業循環経済先導計画と連携している取組である場合には、連携している取組であることが分かる資料

※ 上記以外についても、必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付資料には資料番号（添付資料〇）を記載するととともに、事業実施計画本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。